

●アクションプラン一覧（～令和7年度）

注）前回からの変更箇所は文字が赤色です。

※ 状況によって、アクションプランにない事業を実施する場合や、プランに定めた事業であっても、実施を見送る場合も考えられます。

基本方針	事業名	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	期待される効果				
1. 情報発信	十和田市LINE公式アカウント活用事業	登録者：毎年1,000人増	導 入	運用・展開	
	▶市政情報検索のしやすさ向上、市政情報の発信強化、双方向の情報発信、24時間365日の申請受付、窓口混雑解消（機能改善・機能追加を随時実施）				
	公式YouTubeチャンネル活用事業	チャンネル登録者数：800人	導 入	運用・展開	
	▶動画による市政情報の発信強化				
	公共施設Wi-Fi整備事業	全施設整備		準 備	導 入
	▶公衆Wi-Fi回線サービスの拡大				
	R7新規	情報発信強化事業	AIチャットボットでの問題解決率：70%、利用者満足度：5段階評価の平均値3以上		
▶市ホームページにA I チャットボットを搭載し、よりスムーズな情報提供や、問い合わせ対応にかかる職員の負担軽減を図る					
2. 窓口改善	窓口改善事業（おくやみ窓口）	利用者満足度：「大変満足」選択率90%以上	導 入	運用・展開	
	▶遺族の不安軽減、来庁時の待ち時間短縮、窓口を回る数の削減、何度も同じことを書く手間の軽減				
	窓口改善事業（書かない窓口）	利用者満足度：「大変満足」選択率90%以上	準 備	導 入	運用・展開
	▶来庁時の待ち時間短縮、窓口を回る数の削減、何度も同じことを書く手間の軽減				
	キャッシュレスセルフレジ導入事業	利用者満足度：「大変満足」選択率90%以上		導 入	運用・展開
	▶多様な支払い方法への対応による住民サービス向上、非接触の推進による感染症予防対策、支払時間の短縮による業務効率の向上				
	R7新規	郵送請求キャッシュレス導入事業	サービス利用率：10%、利用者満足度：5段階評価の平均値3以上		
▶郵送請求における手数料の支払いにキャッシュレス決済を加えることで、手続の負担軽減を図る					
3. 健康増進・経済活性化	ウェアラブル機器活用事業	利用者満足度：「とても楽しかった」選択率90%	導 入	運用・展開	
	▶運動機能の維持・向上、健康に関する意識向上、ポイント付与による地元の消費活動拡大				
	健康アプリ・健康とわだポイントラリー	アプリ登録者数：1,700人		導 入	運用・展開
	▶インセンティブ機能を実装した健康アプリを活用することで、ポイントラリーで楽しんでもらいながら働き盛り世代の健康増進を図る				
	デジタル地域通貨活用事業	※導入時に設定	調査・研究		
	▶地元の消費活動拡大				
	自治体マイナポイント活用事業	※導入時に設定	調査・研究		
▶マイナンバーカード取得率向上、キャッシュレス決済サービスの利用拡大					
4. デジタルデバйд対策	デジタル導入支援事業	予算額に対する総申請額の割合：90%以上	導 入	運用・展開	
	▶市内に事務所等を有する事業者が行うデジタル化につながる環境整備に対する補助				
	スマホ教室支援事業	複数媒体を活用した定期的周知の実施（市LINE、YouTube、広報等）：年4回	運用・展開		
	▶民間事業者が実施するスマホ教室等について周知することで、情報格差の解消を図る				
	ふるさと出前きらめき講座	住民満足度：「大変満足」選択率90%以上	運用・展開		
▶スマホやLINEの基本に関する講座を通じて、情報格差の解消を図る					
5. 業務効率化	生成A I 搭載チャットツール活用事業	職員満足度：5段階評価の平均値3.5以上		導 入	運用・展開
	▶チャットツール及び生成A I の活用（職員同士の情報共有、アイデア出し、あいさつ原稿案作成等）により業務効率化を図る				
	標準準拠システムへの移行	システム移行完遂率：100%（9課・20業務のシステム：～令和7年度末まで）	準 備	移 行	運用・展開
	▶セキュリティ高度化、サーバ等の共同利用によるコスト削減				
	R P A、A I－O C R等の展開	作業削減時間の現状維持	運用・展開		
	▶単純入力作業の時間削減				
	R7新規	ペーパーレス会議システム導入事業	コピー用紙削減枚数：20万枚		
▶各種会議で使用される紙資料を削減することで、大量の資料印刷や配付にかかるコスト、印刷時間の削減や、森林資源の保護、廃棄物の削減などを図る					
R7新規	業務アプリ作成ノーコードツール導入事業	運用アプリ数：10業務以上、業務削減時間：50%			導 入
▶日々の業務に活用するシステムを手軽に内製できるツールを導入し、開発コストの削減や各種業務の効率化を図る					